

各位

不動産投資信託証券発行者名
野村不動産マスターファンド投資法人
代表者名 執行役員 吉田 修平
(コード番号：3462)

資産運用会社名
野村不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 安部 憲生
問合せ先 NMF 運用グループ統括部長 岡田 賢一
03-3365-8767 nmf3462@nomura-re.co.jp

資金の借入れ及び期限前弁済に関するお知らせ

野村不動産マスターファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、下記のとおり、既存借入金 12,200 百万円の借換えを目的とした資金の借入れ及び既存借入金の期限前弁済を目的とした資金の借入れ（以下、併せて「本件借入れ」といいます。）並びに期限前弁済（以下「本期限前弁済」といいます。また、本件借入れ及び本期限前弁済を総称して、以下「本件ファイナンス」といいます。）を行うことについて決定しましたので、お知らせいたします。

記

I. 本件借入れの理由及び内容

1. 既存借入金の借換えを目的とする借入れ

(1) 借入れの理由

2018年5月28日に弁済期限が到来する既存借入金の弁済資金に充当するため。

(2) 借入れの内容

借入方法：下記借入先を貸付人とする2018年5月24日付締結予定の各タームローン契約に基づく借入れ

借入先	借入金額 (百万円)	利率	借入 実行日	借入 期間	元本弁済日 (注1)	元本弁済 方法	担保の 有無
みずほ信託銀行株式会社 農林中央金庫	3,600	固定 (未定) (注2)(注3)	2018年 5月28日	8年	2026年 5月26日	元本弁済日に 一括弁済	無担保 無保証
三井住友信託銀行株式会社	1,800	固定 (未定) (注2)(注3)		9年	2027年 5月26日		
株式会社みずほ銀行	1,800	固定 (未定) (注2)(注3)		9年 6ヶ月	2027年 11月26日		
株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行	5,000	固定 (未定) (注2)(注4)		10年	2028年 5月26日		
合計	12,200						



- (注 1) 元本弁済日は、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。
- (注 2) 2018年5月24日付締結予定の各タームローン契約に基づき、借入実行日までに利率が決定されます。なお、金利は決定次第お知らせいたします。
- (注 3) 利払期日は、2018年11月26日を初回として、その後元本弁済日までの期間における毎年5月及び11月の各26日、並びに元本弁済日です。但し、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。
- (注 4) 利払期日は、2018年8月26日を初回として、その後元本弁済日までの期間における毎年2月、5月、8月及び11月の各26日、並びに元本弁済日です。但し、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

(3) 資金使途

- ①調達する資金の額 : 12,200百万円
- ②具体的な資金使途 : 2018年5月28日に弁済期限が到来するタームローン契約に基づく既存借入金^(注)の弁済資金(12,200百万円)に充当するため。
(注)タームローン契約に基づく既存借入金の内容については、旧野村不動産マスターファンド投資法人が2013年7月16日付で公表した「資金の借入れに関するお知らせ」をご参照ください。
- ③支出予定時期 : 2018年5月28日

2. 既存借入金の期限前弁済を目的とする借入れ

(1) 借入れの理由

下記「Ⅱ. 本期限前弁済の理由及び内容」に記載の期限前弁済資金に充当するため。

(2) 借入れの内容

借入方法：下記借入先を貸付人とする2018年5月24日付締結予定のタームローン契約に基づく借入れ

借入先	借入金額 (百万円)	利率	借入 実行日	借入 期間	元本弁済日 (注1)	元本弁済 方法	担保の 有無
株式会社京都銀行	500	固定 (未定) (注2)(注3)	2018年 5月28日	7年 6ヶ月	2025年 11月26日	元本弁済日に 一括弁済	無担保 無保証

- (注 1) 元本弁済日は、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。
- (注 2) 2018年5月24日付締結予定のタームローン契約に基づき、借入実行日までに利率が決定されます。なお、金利は決定次第お知らせいたします。
- (注 3) 利払期日は、2018年11月26日を初回として、その後元本弁済日までの期間における毎年5月及び11月の各26日、並びに元本弁済日です。但し、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

(3) 資金使途

- ①調達する資金の額 : 500百万円
- ②具体的な資金使途 : 2019年4月2日に弁済期限が到来するコミットメントライン設定契約に基づく既存借入金の期限前弁済資金(500百万円)に充当するため。
- ③支出予定時期 : 2018年5月28日



II. 本期限前弁済の理由及び内容

1. 本期限前弁済の理由

借入期間の長期化及び金利の固定化を図るため。

2. 本期限前弁済の内容

2017年6月8日付締結のコミットメントライン設定契約に基づく、下記借入れ^{(注1)(注2)}を対象とする期限前弁済^(注3)

借入先	本期限前 弁済前 残高 (百万円)	本期限前 弁済 金額 (百万円)	本期限前 弁済後 残高 (百万円)	利率	借入 実行日	借入 期間	元本 弁済日	期限前 弁済予定日	担保の 有無
株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社	2,500	500	2,000	基準金利 +0.40% (注4)(注5)	2018年 4月2日	1年	2019年 4月2日	2018年 5月28日	無担保 無保証

(注1) 上記借入れの詳細については、2018年3月20日付「資金の借入れに関するお知らせ」をご参照ください。

(注2) 三菱UFJ信託銀行株式会社を吸収分割会社とし株式会社三菱UFJ銀行を吸収分割承継会社とする吸収分割により、2018年4月16日付で三菱UFJ信託銀行株式会社の国内本支店に記帳されている法人貸出等業務は、株式会社三菱UFJ銀行に承継されています。当該承継に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入金残高が株式会社三菱UFJ銀行に移管されています。

(注3) 期限前弁済による違約金は発生しません。

(注4) 利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利払日の直前の利払日（但し、第1回の利息計算期間については借入実行日）の2営業日前の時点における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する1か月物の日本円TIBOR(Tokyo Interbank Offered Rate)です。

(注5) (注4)記載の基準金利は、利払日毎に見直されます。但し、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。基準金利である全銀協日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ(<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>)でご確認ください。

III. 本件ファイナンス実行後の有利子負債の状況

(単位：百万円)

	本件ファイナンス 実行前(注1)	本件ファイナンス 実行後(注1)	増減
短期借入金	2,500	2,000	▲500
1年内返済予定の 長期借入金(注2)	50,039	37,839	▲12,200
長期借入金(注3)	424,137	436,837	+12,700
借入金合計	476,677	476,677	—
1年内償還予定の 投資法人債(注2)	—	—	—
投資法人債(注4)	20,500	20,500	—
投資法人債合計	20,500	20,500	—
有利子負債合計	497,177	497,177	—

(注1) 本件ファイナンス以外に、2018年5月28日に既存借入金に係る約定の元本弁済(合計21.4百万円)が予定されており、当該元本を除いた数値を記載しています。

(注2) 第5期末(2018年2月末)を基準としています。

(注3) 1年内返済予定の長期借入金を除いた数値を記載しています。

(注4) 1年内償還予定の投資法人債を除いた数値を記載しています。



IV. 今後の見通し

本件ファイナンスによる2018年8月期(2018年3月1日～2018年8月31日)及び2019年2月期(2018年9月1日～2019年2月28日)の運用状況の予想に与える影響は軽微であり、運用状況の予想の変更はありません。

V. その他

本件ファイナンスに関わるリスクについては、2017年11月29日に提出した有価証券報告書記載の「第一部 ファンド情報／第1 ファンドの状況／3 投資リスク」及び2018年2月1日に提出した有価証券届出書記載の「第二部 参照情報／第2 参照書類の補完情報／7 投資リスク」から重要な変更はありません。

以 上

※本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※本投資法人のホームページアドレス：<http://www.nre-mf.co.jp>

